

事務事業名	21186 児童福祉事務費													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	医療・手当担当				
組織コード	H30	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	01	02	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	02	00		H29	01	03	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	01	子育て不安の解消										
事業期間	平成17年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	こども医療費等のシステム改修、システム運用に係る経費を含む											
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）											
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		児童福祉事務費						
	事業費		18,516	18,762	55,233	15,517	15,517	
財源内訳	国庫支出金		4,619	2,651	3,401	401	401	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		12	14	14	14	14	
	一般財源		13,885	16,097	51,818	15,102	15,102	
	人件費		26,070.66	22,139.37	22,139.37	22,139.37	22,139.37	
投入 人員	常勤職員		3.78人	3.21人	3.21人	3.21人	3.21人	
	非常勤職員		0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	
	事業費+人件費		44,587	40,901	77,372	37,656	37,656	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 次世代育成支援対策推進法を引き継ぐ形で、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度が施行となったことに伴い策定した戸田市子ども・子育て支援事業計画に基づき各種事業を充実させていく必要があるため。
今後の取組方針	子育て世帯の増加に伴い、地域全体で子育てを安心してできる環境の構築に向けて取り組み、各種諸問題に対応していく。

事務事業名	7584 こども家庭相談センター事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当				
組織コード	H30	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	11	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	02	00		H29	01	03	02	02	10	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象  ○ 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	01	子育て不安の解消										
事業期間	平成17年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 子ども・子育て支援法 戸田市こども家庭相談センター設置要綱 戸田市要保護児童対策地域協議会要綱				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	原則18歳未満の児童がいる家庭											
事業目的	児童福祉事業の一環として、家庭における適切な児童の養育と、養育に関連して発生するすべての児童問題に対して相談に応じ、解決へ向けた支援をすることを目的とする。											
事業内容	月～金曜日の午前9時から午後5時までの間に、家庭及び児童の福祉に関する悩みや相談事について、家庭児童相談員6名が電話、面接及び家庭訪問による相談援助にあたる。また、親子ふれあい広場等への巡回相談も実施する。											
実施主体	■市による単独直営      ■委託      ( □3セク・財団      ■企業      □市民・NPO)      □協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		18,897	28,036	29,242	23,175	23,175	
	財源内訳	国庫支出金	397	2,541	1,541	1,541	1,541	
		県支出金	435	2,521	1,521	1,521	1,521	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	45	56	56	56	56	
		一般財源	18,020	22,918	26,124	20,057	20,057	
	人件費		7,379.79	10,897.26	10,897.26	10,897.26	10,897.26	
	投入 人員	常勤職員	1.07人	1.58人	1.58人	1.58人	1.58人	
		非常勤職員	4.58人	5.44人	5.44人	5.44人	5.44人	
事業費+人件費		26,277	38,933	40,139	34,072	34,072		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	家庭児童相談開設日数	日	開庁日		245	244	243
		実務者会議・個別ケース検討会議 開催回数	回	事例検討会議開催件数		243	244	—
	成果 ①	年間延べ相談件数	件	年間延べ相談活動件数		36	36	36
		児童虐待相談取扱案件数	件	児童虐待に係る年間相談 案件数		28	48	—
	成果 ②	年間延べ相談件数	件	年間延べ相談活動件数		3,800	3,800	3,800
児童虐待相談取扱案件数		件	児童虐待に係る年間相談 案件数		3,895	5,723	—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。							
	<判断理由> 相談件数は増加傾向にあり、相談内容は複雑かつ多岐に渡っているため解決が困難になってきている。そのため、関係機関との連携を密に図り、協議・役割分担を明確にすることで、専門性を生かしたきめ細かい対応によって、児童虐待による死亡事件や重篤な案件等も未然に防いでいるなど一定の目標を達成している。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子育てに関する悩み等に対し、相談及びアドバイスをし、さらに児童の養育に関連して発生する様々な問題に対して、相談及び支援を実施することにより、子育て不安の解消が図られ、重篤な児童虐待事件を未然に防ぐことができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 家庭児童相談員の人件費が主な経費となっているが、資格を有する専門性から適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 家庭児童相談という性質から、市において相談業務に特化したこども家庭相談センターの設置は適正と考える。こども家庭相談センターでの相談対応に加えて、小学校や中学校などの児童に係る関連施設に訪問して相談対応を実施していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 児童に関わるすべての市民を対象としており、相談者に費用負担はないが、公的な専門の相談機関という業務内容の特殊性からは適正であると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 児童虐待をはじめ、家庭児童相談については、年々相談内容が複雑・多様化してきており、対応が困難になってきている中で、専門の相談機関として、現状のこども家庭相談センターの体制の維持及び向上は必要である。
今後の取組方針	様々な相談に対応すべく、家庭児童相談員の援助技術の向上を図りながら、関係機関との連携や様々な支援策を活用し、引き続き児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めていく。

事務事業名	21522 地域子育て支援拠点事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当				
組織コード	H30	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	12	02	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	02	00		H29	01	03	02	02	11	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象	
分野	01	子育て支援									○ 対象外	
施策	01	子育て不安の解消										
事業期間	平成18年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法・子ども・子育て支援法 親子ふれあい広場事業実施要綱 戸田市戸田公園駅前子育て広場規則 戸田市利用者支援事業実施要綱				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	3歳未満の乳幼児及びその保護者											
事業目的	乳幼児とその親を対象に、身近な場所でいつでも気軽に集い、自由に楽しくうち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、また、アドバイザー等の育児相談や一時預かりでのリフレッシュなど、親の子育て負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。											
事業内容	①子育て中の親子の交流、ふれあい、つどいの場を提供する。 ②子育てアドバイザー等が子育ての悩みについて相談に応じる。 ③地域の子育て情報を提供する。 ④保健師や家庭児童相談員が月1回程度巡回し相談に応じる。 ⑤一時預かりにより子育ての負担軽減を図る。											
実施主体	■市による単独直営      ■委託      ( □3セク・財団      ■企業      ■市民・NPO )      □協働・協力 (      )											

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供	
	事業費	26,300	28,094	32,104	28,094	28,094	
	財源内訳	国庫支出金	6,923	6,618	6,618	6,618	6,618
		県支出金	3,287	3,893	3,893	3,893	3,893
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,731	1,697	1,697	1,697	1,697
		一般財源	14,359	15,886	19,896	15,886	15,886
	人件費	12,828.42	9,517.86	9,517.86	9,517.86	9,517.86	
	投入 人員	常勤職員	1.86人	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人
		非常勤職員	8.77人	9.97人	9.97人	9.97人	9.97人
事業費+人件費		39,128	37,612	41,622	37,612	37,612	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
活動①	広場開設箇所数(累計)	箇所	中学校区に1箇所の整備	8	8	8
	活動②	回		8	8	—
成果①	アドバイザー会議開催回数	回		4	4	4
	成果②	人		4	4	—
成果①	延べ利用者数	人	1日10人×開設日数×開設箇所数+駅前利用実績	50,000	50,000	50,000
	成果②	人		51,217	46,843	—
成果①	一時預かり延べ利用者数	人		500	600	600
	成果②	人		597	524	—

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 駅前広場や一時預かり事業は、子育て中の保護者の育児負担軽減となっており、認知度は高まっているものと思われるが、延べ利用者数が前年度に比して減少となった。 親子ふれあい広場については、夏期及び1日開室のニーズもあり、出張広場「ぷくぷく」を開室し、利用者ニーズに対応できるようにしている。					
-----------	---	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内小学校を中心に8カ所の常設広場と2カ所の出張広場を開設し、地域子育て支援の拠点として、子育て世帯の繋がり・情報交換の場となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消耗品費及び人件費の支出が中心であるが、消耗品については必要量を精査しながら執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場として開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業として、児童福祉法に位置づけられている。 一時預かり事業は、適切な事業者に民間委託している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 広場については性質上、費用負担なしとしている。一時預かり事業は、保育園の一時保育の負担と同程度としている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度において法定事業とされた。 地域の子育て広場として多くの親子が参加されている。子育てコーディネーターを配置し、個別相談や子育て支援サービスの紹介を実施、好評を得ており、利用者も定着している。 また、地域の親子ふれあい広場において子育てサロンや、戸田公園駅前子育て広場にて子育て講演会を継続して実施し、地域での子育て支援を展開することにより、子育て不安の解消に努めた。
今後の取組方針	広場の利用状況や利用者のニーズを把握し、開室場所や開室時間等検討しながら、子育てサロン、子育て講演会、地域全体での総合的な子育て支援の実施を図っていく。



事務事業名	25553 産前産後支援ヘルプサービス事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当				
組織コード	H30	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	12	03	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	02	00		H29	01	03	02	02	11	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	01 子育て不安の解消	
事業期間	平成19年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	戸田市産前産後支援ヘルプサービス実施要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	生後1年以内の乳児がいる母親又は母子手帳を交付された者	
事業目的	妊娠、出産等により、家事又は育児の援助を必要とする家庭にヘルパーを派遣し、家事又は育児の負担を軽減することを目的とする。	
事業内容	家事援助（掃除、洗濯、買い物、食事の準備等）及び育児援助（授乳、おむつ交換、沐浴、乳児の兄姉（就学前まで）の世話等）を行うヘルパーの派遣	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		産前産後で家事育児に困難な家庭にヘルパーを派遣					
事業費			1,128	2,359	1,887	2,359	2,359	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,128	2,359	1,887	2,359	2,359	
人件費			1,310.43	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
投入 人員	常勤職員		0.19人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
事業費+人件費			2,438	3,738	3,266	3,738	3,738	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	広報紙等による事業PR	回	年間回数		3	3	3
	活動②					3	2	-
	成果①	年間延べ利用日数	日	月14人×6日×12ヶ月		900	1,008	1,008
	成果②	延べ利用時間	時間	年間延べ利用時間		892	466	-
						2,300	2,300	2,300
目標達成状況の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 利用日数、利用時間共に前年度と比して大幅に減少してしまったが、実利用人数については、ここ数年は安定した状態で推移していることから、事業自体はしっかりと定着しているものと判断する。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 家事、育児が大変な産前産後期の支援として、保護者の家事・育児負担の軽減を図ることで、子育て支援に大きく寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> ノウハウを持つ専門の民間事業者と要綱に基づいて適切な契約を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> ノウハウを持つ専門の民間事業者と要綱に基づいて適切な契約を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	A	A	<判断理由> 市要綱に基づき、受益・負担ともに適正な範囲となっている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	28年度に実施した利用者アンケートに基づき、サービス内容及び利用料金を変更した。 ・サービス内容の追加 浴室、トイレ、キッチン等の水回りの掃除 ・利用者負担額の変更 課税世帯 820円→900円 非課税世帯 420円→480円 生保世帯 120円→140円
見直しの効果	ヘルパーの件数高騰に伴う利用料金の改定に伴い、自己負担額が上昇することとなったが、市の負担割合を高くしたことで、上昇率を抑えることができた。また、以前より要望の高かった水回りの掃除を改定と併せて追加したことから、大きな混乱等もなくサービスを提供することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 家事、育児が大変な産前産後期の支援として利用ニーズはあり、引き続き有効な活用が図られるよう事業の周知及び実施に取り組んでいく。
今後の取組方針	利用者のニーズを把握し、できる限り希望に応じていけるよう工夫を重ねていくことで、安心して育児ができるようなサービスとして利用者の増加を図っていく。



事務事業名	7098 子育て支援センター事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	05	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	01	子育て不安の解消											
事業期間	平成11年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	戸田市子育て支援センター事業実施要綱						関連計画 施政方針	戸田市子ども子育て支援事業計画					
	事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	地域の子育て中の親子												
事業目的	親子での触れ合い遊び等を通して多くの親子が出会い、共に子育てが楽しめる場として支援活動を推進する。さらに子育てサークルの育成支援・育児相談を行い、情報交換等によりゆとりある子育てを養う。												
事業内容	子育て家庭への支援活動の企画調整、（子育て広場開催・子育てサークル活動支援）子育て講演会・育児相談助言等地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		4,338	4,338	4,338	4,338	4,338	
	財源内訳	国庫支出金	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	
		県支出金	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	
	人件費		13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		18,132	18,132	18,132	18,132	18,132		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	子育て広場の開催	回	年間を通じ子育て広場の開催回数		330	320	320
	活動②	子育てサークルの開催	回	年間を通じ子育てサークルの開催回数		345	352	—
	成果①	子育て広場の利用人数	件	年間を通じ子育て広場の延べ利用人数		100	100	100
	成果②	子育てサークルの利用人数	件	年間を通じ子育てサークルの延べ利用人数		80	105	—
						12,000	10,000	8,000
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 市内の保育施設や子育て支援拠点数の増加で、利用者数は減少傾向だがニーズに即した活動を創意工夫し提供していくことで、地域の子育て家庭に対する育児支援は、期待に応える役割を果たしていると考えられる。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 子育て家庭への支援として、子育て広場や戸外での広場の開催、土曜日開催の父親参加事業、子育てサークル、子育て講演会、相談業務等様々な形態を展開している。また、初めて参加する親子を対象とした事業などの実施を通じ、参加しやすい環境を整えることで子育て家庭の不安解消に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 国庫補助金を活用することで、人件費を除いた事業費に充当しており、市の財政負担の軽減策を講じている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 子育て中の家庭や出産を控えた妊婦等、対象者も幅広く、保育所の持つ機能を活用して事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 子育て支援という性質のため、負担は求めている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ 子育て広場の開催、子育てサークル、子育て講演会、育児相談・助言等を実施することは地域の子育て家庭に対する育児支援として重要である。
今後の取組方針	地域の子育て家庭に対する支援拠点として、保育所に併設されている子育て支援センターは重要な機能を有している。また、保護者の子育て不安の解消に向け、初めて来園する方やこれから母親になる妊婦、父親を対象とした事業及び育児相談助言体制の更なる充実を図っていく。